

山県市人事行政運営などの状況

「山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況を次のように公表します。なお、詳細については市HPをご覧ください。

☎総務課 人事秘書室 TEL22-6821

職員の人事評価の状況

職員の勤務実績や職務遂行能力を正しく評定し、人材育成、人事配置、給与処遇などに活用するため、人事評価を実施します。
人事評価の評定者

区 分	評 定 者	
	第1次評定者	第2次評定者
被評定者		
理事・課長	副市長	市 長
管理監、主幹 課長補佐、係長 一般職(主査以下)	課 長	副市長

職員給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成29年度決算統計)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
27,503人	12,969,598千円	209,139千円	2,392,370千円	18.4%	19.8%

・人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況 (平成30年度普通会計予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
279人	1,018,341千円	175,983千円	404,165千円	1,598,489千円	5,729千円

・職員手当には、退職手当は含まれていません。
・職員数は、公営企業等会計部門(21人)、派遣(3人)を除いています。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	332,416円	45.9歳
技能労務職	237,467円	51.5歳

(4) 一般行政職の初任給状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒 179,200円(179,200円)	191,100円
	高校卒 147,100円(147,100円)	155,500円

・()内は国家公務員の額を表しています。

(5) 等級別職員数及び内訳の状況

① 一般職給料表 (平成30年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に 規定する職務	合 計		内 訳	
		人数(人)	割合(%)	職名等	人数(人)
1級	主事又はそれに相当する職務	42	15.1	主事	42
2級	主任又はそれに相当する職務	32	11.5	主任	32
3級	主査又はそれに相当する職務	56	20.1	主査	56
4級	係長又はそれに相当する職務	55	19.7	係長	52
5級	課長補佐又はそれに相当する職務	38	13.6	主任保育士	3
6級	課長又はそれに相当する職務	50	17.9	課長補佐	35
7級	困難な業務を行う課長の職務	6	2.1	保育園副園長	3
合 計		279	100.0	課長	14
				主幹	29
				保育園園長	7
				課長	3
				理事	3
					279

・再任用職員は除いています。

職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (平成30年4月1日採用)

区 分	一般職	専門職	割愛※	合計
採用者数	13人	0人	1人	14人

※割愛とは、一定の手続きによって他の自治体などに身分を移すことで、具体的には、岐阜県教育委員会の教諭を山県市職員に任用する場合を示します。

(2) 職員の退職状況 (平成29年度)

区 分	定年退職	応募定退職	普通退職	割愛県復帰	整理退職	死亡退職	合計
退職者数	18人	0人	4人	1人	0人	1人	24人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
	平成29年度	平成30年度		
一般行政部門	議 会	4	4	0
	総 務	57	59	2 業務増
	税 務	15	15	0
	民 生	72	70	△2 欠員不補充
	衛 生	15	15	0
	農林水産	13	12	△1 欠員不補充
	商 工	4	4	0
	土 木	16	16	0
特別行政部門	小 計	196	195	△1
	教 育	29	28	△1 欠員不補充
	消 防	52	47	△5 事務の民間委託等※
	小 計	81	75	△6
公営企業等部門	水 道	12	11	△1 事務の統廃合縮小
	その他	11	10	△1 事務の統廃合縮小
	小 計	23	21	△2
合 計	300	291	△9	
一部事務組合 への派遣職員	4	3	△1	岐北衛生施設利用組合派遣
総 合 計	304	294	△10	

・職員数は一般職に属する職員の数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

※消防広域化(岐阜市)によるものです。

(4) 定員適正化計画の数値目標など

① 第4次定員適正化計画目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成28年度	平成32(2020)年度	△25人 (△8.2%)
306人	281人	

② 過年度(実績)の概要 (単価 人)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	累計数値
減 員	25	12	21	12	18	23	111
増 員	2	13	14	13	16	14	72
差 引	△23	1	△7	1	△2	△9	△39
職員数	307	308	301	302	300	291	

・各年4月1日の職員数です。(割愛を含み、一部事務組合への派遣職員を除く)

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (平成30年4月1日現在)

正規の勤務時間	1週間あたり38時間45分、1日につき7時間45分
開始・終了時刻	8時30分～17時15分
休憩時間	正午～13時

(2) 休暇の種類 (平成30年4月1日現在)

休暇名	休暇日数などの概要
年次有給休暇	1年につき20日付与(翌年度に限り20日を限度として繰越可) 平成29年度平均取得日数 9.7日 消化率 19.7%
病欠休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむをえないと認められる必要最小限の期間
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇(連続する5日)、産前産後休暇(産前6週間、産後8週間)、夏季休暇(連続する3日)、ボランティア休暇(5日)、妻の出産休暇(2日)、子の看護休暇(5日又は10日)、短期介護休暇(5日又は10日)、忌引の休暇(1日から7日)、育児参加のための休暇(5日)など

職員の分限および懲戒処分の状況

(平成29年度)

区 分	処分者数	処分内容および事由
分限処分	0人	
懲戒処分	0人	

職員の服務の状況

(平成29年度)

区 分	許可件数
営利企業等の従事	0件
職務専念義務の免除※	3件

※市行政の運営上、役員その他の地位に就くことが特に必要と認められる団体の役員に就き、その事務を行う場合を除いています。

職員の研修の状況

主な職員研修の実施状況 (平成29年度)

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	55人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修など
課題別研修	497人	行政実務講座、公文書作成講座など
派遣研修	26人	市町村職員実務研修、自治大学校など
市単独研修	646人	メンタルヘルス研修、人事評価者制度研修など

職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況
全職員を対象に年代別健康診断を実施し、健康管理に努めました。

(2) 公務災害の発生状況 (平成29年度)

区 分	件 数
公務上の災害	3件
通勤による災害	0件

公平委員会に係る業務の状況

(平成29年度)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件

(6) 職員手当の状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	内 容
期末手当	支給割合
	区 分 特定管理職員 特定管理職以外の職員
	期 別 期末手当 勤勉手当 期末手当 勤勉手当
	6月期 1.025 1.100 1.225 0.900
	12月期 1.175 1.100 1.375 0.900
勤勉手当	計 2.200 2.200 2.600 1.800
(単価 月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%
退職手当 (国制度と同じ)	支給率
	退職区分 自己都合 応募認定・定年
	勤続20年 19.669500 24.586875
	勤続25年 28.039500 33.270750
	勤続35年 39.757500 47.709000
(単価 月分)	最高限度額 47.709000
	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2～45%加算) 職務の級(役職)に応じた調整額(調整月額60月分)
	平成29年度1人当たり平均支給額 18,732千円
	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額 6,500円 年度内に満16歳～22歳までの子の加算 月額 5,000円 ※平成29年度以降、段階的に配偶者に係る手当額を13,000円から6,500円に減額し、子に係る手当額を6,500円から10,000円に引き上げる。
	支給対象職員数 127人 平均支給月額 20,400円
地域手当 (国制度と同じ)	民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給される手当 支給対象地域 東京都、支給率 20% 支給対象職員数 1人 平均支給月額 75,240円
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて27,000円以内 支給対象職員数 34人 平均支給月額 24,300円
通勤手当 (国制度と同じ)	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ 支給限度額 月額 55,000円 自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,000円～24,500円 支給対象職員数 231人 平均支給月額 5,500円
管理職手当	支給月額
	理事(国県等からの派遣) 理事 課長級 主幹級
	88,500円 66,400円 41,600円 20,800円
単身赴任手当 (国制度と同じ)	支給対象職員数 51人 平均支給月額 31,200円
	異動に伴って転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員
	支給対象職員数 1人 平均支給月額 42,000円
時間外勤務手当	支給総額
	H29年度 65,297千円
	H28年度 75,365千円
	職員1人当たり平均支給年額
	H29年度 299千円
	H28年度 342千円

・支給対象職員数と平均支給月額については、平成30年4月1日現在の給与実態調査に基づく数値です。(普通会計)

(7) 特別職の報酬などの状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	月 額	期末手当支給割合
給料	市 長 738,000円	6月期 2.075月分 12月期 2.225月分 計 4.300月分
	副 市 長 642,000円	
	教 育 長 550,000円	
報酬	議 長 353,000円	計 4.300月分
	副 議 長 315,000円	
	その他の議員 295,000円	

職員の休業に関する状況

休業の種類	休業の内容および取得状況
育児休業	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業をすることができる。 平成29年度育児休業取得者数 7人(男性 0人 女性 7人)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間の一部(2時間を限度)を勤務しないことができる。 平成29年度部分休業取得者数 1人(男性 0人 女性 1人)